

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 入 正 章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛 澤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼管理部長 加 藤 保 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	15,171,824	15,340,556	33,791,843
経常利益 (千円)	594,277	434,032	1,485,322
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	432,560	295,755	1,146,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	616,467	21,671	1,382,900
純資産額 (千円)	6,699,785	7,372,654	7,464,902
総資産額 (千円)	25,700,955	25,998,125	26,189,202
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.95	18.43	71.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	28.4	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,616	127,045	2,946,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,940	500,544	1,867,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,204	57,319	266,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,232,660	2,552,667	2,983,801

回次	第65期 第 2 四半期 連結会計期間	第66期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.23	11.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、未だ雇用・所得環境の大幅な改善には至らず、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ等も先行きのリスクとして潜在しております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、民間投資に前向きの動きが見られるものの、需給のひっ迫による労務費高騰等もあり一部に厳しさが残る状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の最終年度となる当第2四半期連結累計期間において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組み、ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比1.1%増加の15,340百万円余となりましたが、損益につきましては、レンタル機械の稼働低下、販売管理費の増加等から連結営業利益は前年同期比30.8%減少の414百万円余、連結経常利益は前年同期比27.0%減少の434百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.6%減少の295百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比6.7%増加の10,228百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が引き続き好調であったことから、前年同期比13.5%増加の5,978百万円余となりましたが、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比9.5%減少の1,671百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比4.3%増加の2,578百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比9.8%減少の4,028百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」が好調であったものの、「クローラクレーン」が排ガス規制前の駆け込み需要の反動から減少し、全体では前年同期比8.9%減少の1,937百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したものの、トンネル用機械が減少したことから、全体では前年同期比49.9%減少の411百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比16.2%増加の872百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比5.1%増加の806百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.9%増加の586百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比10.1%減少の497百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円余増加し13,006百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が440百万円余、現金及び預金が431百万円余、未収入金が257百万円余それぞれ減少したものの、たな卸資産が1,078百万円余増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円余減少し12,991百万円余となりました。これは主に、有形固定資産が135百万円余増加したものの、保有株式の市場価格下落により投資有価証券が385百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円余減少し25,998百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円余増加し14,207百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が499百万円余、買掛金が446百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ382百万円余減少し4,418百万円余となりました。これは主に、長期借入金が165百万円余、繰延税金負債が111百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円余減少し18,625百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円余減少し7,372百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が183百万円余増加したものの、その他有価証券評価差額金が275百万円余減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は28.4%(前連結会計年度末は28.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて431百万円余減少し2,552百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、127百万円余(前年同期は866百万円余)となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,085百万円余(前年同期は850百万円余の増加)があったものの、税金等調整前四半期純利益430百万円余(前年同期は591百万円余)、減価償却費947百万円余(前年同期は853百万円余)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円余(前年同期は970百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円余(前年同期は161百万円余)となりました。これは主に、短期借入金による増加があったものの、長期借入金の返済による支出245百万円余(前年同期は166百万円余)、設備関係割賦債務の返済による支出182百万円余(前年同期は176百万円余)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	16,100,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	460	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	407	2.53
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	371	2.30
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計	—	12,175	75.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,984,000	15,984	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	15,984	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	58,000	-	58,000	0.4
計	-	58,000	-	58,000	0.4

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、58,782株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	経営管理本部長	高 木 文 雄	平成27年6月27日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営管理本部長 兼管理部長)	取締役 (経営管理本部副本部長 兼管理部長)	加 藤 保 雄	平成27年7月10日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,801	2,572,667
受取手形及び売掛金	² 6,859,254	² 6,419,208
たな卸資産	¹ 2,185,854	¹ 3,263,873
繰延税金資産	208,235	172,025
未収入金	³ 711,309	³ 453,505
その他	38,768	191,361
貸倒引当金	66,576	66,211
流動資産合計	12,940,647	13,006,431
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	14,071,918	14,718,921
減価償却累計額	9,526,219	9,954,970
貸与資産（純額）	4,545,699	4,763,950
建物及び構築物	7,878,110	7,859,281
減価償却累計額	5,802,852	5,836,311
建物及び構築物（純額）	2,075,258	2,022,970
機械装置及び運搬具	2,049,919	2,074,293
減価償却累計額	1,638,309	1,654,108
機械装置及び運搬具（純額）	411,609	420,185
土地	2,733,307	2,732,448
リース資産	1,333,162	1,371,142
減価償却累計額	207,372	290,733
リース資産（純額）	1,125,790	1,080,408
その他	689,007	701,039
減価償却累計額	560,436	565,632
その他（純額）	128,570	135,407
有形固定資産合計	11,020,236	11,155,370
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	12,049	27,918
その他	11,954	242
無形固定資産合計	65,151	69,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,059	1,568,275
その他	291,644	281,252
貸倒引当金	82,537	82,513
投資その他の資産合計	2,163,165	1,767,014
固定資産合計	13,248,554	12,991,694
資産合計	26,189,202	25,998,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,221,852	6,668,219
短期借入金	⁴ 5,420,420	⁴ 5,919,599
リース債務	183,789	190,678
未払法人税等	372,796	105,615
賞与引当金	397,350	387,570
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1,297,581	935,551
流動負債合計	13,923,790	14,207,233
固定負債		
長期借入金	827,702	661,766
リース債務	998,338	938,491
繰延税金負債	307,378	196,075
退職給付に係る負債	1,962,240	1,977,471
その他	704,849	644,433
固定負債合計	4,800,508	4,418,237
負債合計	18,724,299	18,625,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	3,419,905	3,603,345
自己株式	16,986	18,591
株主資本合計	6,662,919	6,844,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,679	585,633
退職給付に係る調整累計額	58,696	57,733
その他の包括利益累計額合計	801,983	527,899
純資産合計	7,464,902	7,372,654
負債純資産合計	26,189,202	25,998,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	15,171,824	15,340,556
売上原価	12,433,980	12,639,530
売上総利益	2,737,844	2,701,026
販売費及び一般管理費	2,138,748	2,286,500
営業利益	599,096	414,526
営業外収益		
受取利息	2,615	3,314
受取配当金	24,317	26,166
為替差益	-	11,198
不動産賃貸料	6,561	6,649
その他	18,698	26,676
営業外収益合計	52,192	74,004
営業外費用		
支払利息	35,243	32,794
為替差損	1,655	-
手形売却損	12,227	8,046
その他	7,883	13,657
営業外費用合計	57,010	54,498
経常利益	594,277	434,032
特別損失		
固定資産除却損	1,669	2,716
減損損失	734	546
特別損失合計	2,403	3,263
税金等調整前四半期純利益	591,874	430,768
法人税、住民税及び事業税	155,410	90,625
法人税等調整額	3,903	44,388
法人税等合計	159,314	135,013
四半期純利益	432,560	295,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,560	295,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	432,560	295,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,101	275,046
退職給付に係る調整額	16,805	962
その他の包括利益合計	183,906	274,083
四半期包括利益	616,467	21,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,467	21,671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,874	430,768
減価償却費	853,633	947,659
減損損失	734	546
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,095	389
賞与引当金の増減額(は減少)	35,060	9,780
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,812	16,192
受取利息及び受取配当金	26,932	29,480
支払利息	35,243	32,794
為替差損益(は益)	831	315
有形固定資産除却損	1,669	2,716
売上債権の増減額(は増加)	1,098,336	440,045
たな卸資産の増減額(は増加)	850,880	1,085,216
未収入金の増減額(は増加)	154,504	257,803
仕入債務の増減額(は減少)	365,017	59,580
未払費用の増減額(は減少)	4,562	4,310
前受金の増減額(は減少)	10,024	29,158
未払消費税等の増減額(は減少)	26,722	173,912
その他	63,355	276,965
小計	1,328,750	488,368
利息及び配当金の受取額	26,930	29,477
利息の支払額	35,390	32,685
法人税等の支払額	453,673	358,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,616	127,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	953,586	483,194
有形固定資産の売却による収入	25	-
無形固定資産の取得による支出	5,223	7,032
投資有価証券の取得による支出	8,569	8,744
貸付けによる支出	9,618	4,127
貸付金の回収による収入	6,744	5,234
その他	714	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,940	500,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	568,573	479,138
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	166,700	245,896
自己株式の純増減額(は増加)	1,378	1,604
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,910	94,118
設備関係割賦債務の返済による支出	176,015	182,523
配当金の支払額	112,364	112,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,204	57,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,712	431,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,948	2,983,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,232,660	2,552,667

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	796,292千円	1,346,300千円
仕掛品	686,850千円	1,045,843千円
原材料及び貯蔵品	702,711千円	871,730千円
計	2,185,854千円	3,263,873千円

2 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	22,517千円	53,561千円
手形債権流動化による譲渡高	2,291,687千円	1,305,834千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	692,292千円	439,014千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	80,308千円	594,447千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給与手当賞与	721,221千円	760,971千円
福利厚生費	198,402	234,948
減価償却費	72,275	81,629
賃借料	120,009	123,464
貸倒引当金繰入額	11,095	389
賞与引当金繰入額	214,455	246,322
退職給付費用	90,726	62,768

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	2,252,660千円	2,572,667千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,232,660	2,552,667

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	112,364	7.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	112,315	7.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,587,398	4,466,535	564,596	14,618,529	553,294	15,171,824	-	15,171,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,673	163,237	-	302,910	176,924	479,835	479,835	-
計	9,727,072	4,629,772	564,596	14,921,440	730,219	15,651,660	479,835	15,171,824
セグメント利益又は 損失()	756,699	168,332	38,324	963,356	38,730	924,626	325,530	599,096

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリ
ンダー製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 325,530千円には、連結消去に伴う調整額 30,230千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 295,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	734	734

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,228,567	4,028,181	586,538	14,843,287	497,269	15,340,556	-	15,340,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,694	127,474	21	182,191	274,116	456,307	456,307	-
計	10,283,262	4,155,656	586,560	15,025,478	771,386	15,796,864	456,307	15,340,556
セグメント利益又は 損失()	636,524	134,299	43,513	814,337	69,599	744,737	330,210	414,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 330,210千円には、連結消去に伴う調整額 6,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	546	546

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円95銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	432,560	295,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	432,560	295,755
期中平均株式数(株)	16,050,549	16,043,156

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。